

都市全体の視点からの地震リスクマネジメント

巨大地震の発生が迫っている、しかし耐震化は進んでいない。

・所有者にとって費用負担が大きい。
・地震リスク情報が適切に伝わっていない。

費用負担

補助金制度: 改修後の
評点が1.0が補助の条件

1.0まで上げるには多大な費用要
結果的に改修されず取り残される

すべての木造住宅を
評点1.0まで上げることは
本当に効果的な耐震化戦略なのか?

マクロ的視点からの耐震化戦略

リスク情報

ハザードマップは、具体的な
被害の様子を表していない

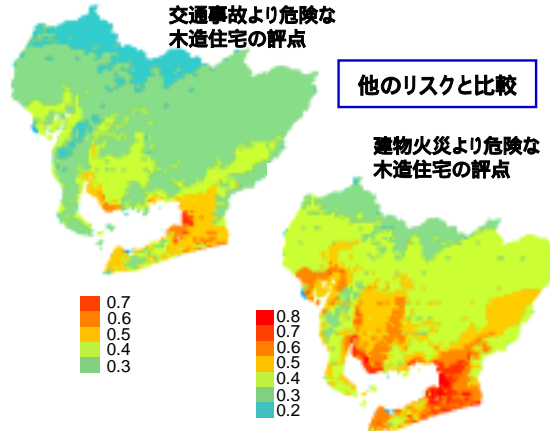
耐震改修の
意思決定に役立つ
より具体的な情報

リスク情報を
どのように伝えるか?

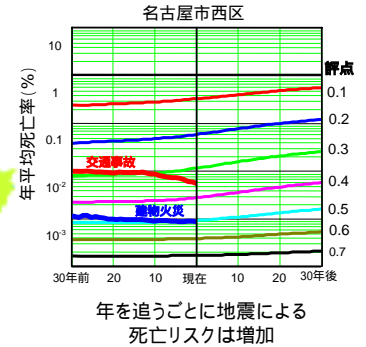
リスクマップ

実効ある
耐震化戦略とは?

耐震化促進のためのリスク情報

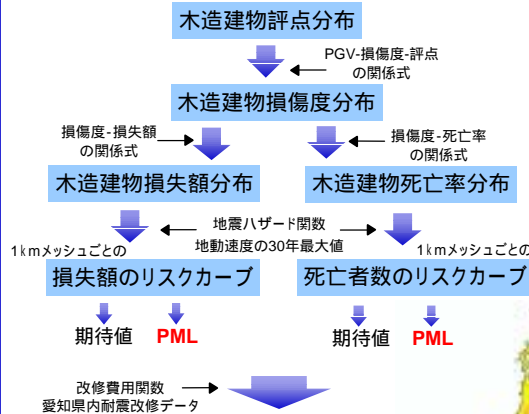


ひっ迫感のあるリスク情報

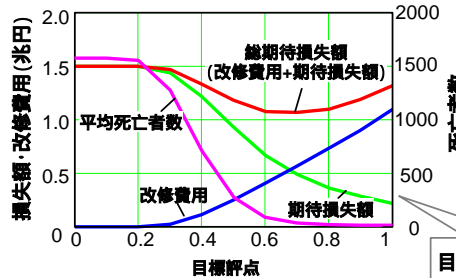


今後30年間の愛知県全体における地震リスクと耐震改修効果

地震リスク評価フロー



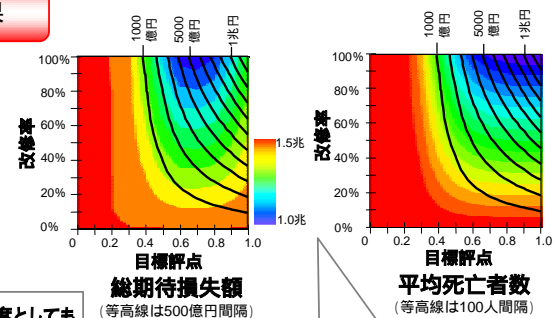
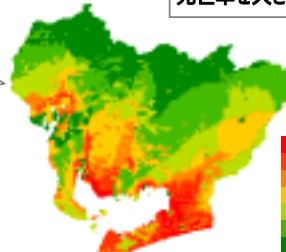
費用対効果



目標評点0.7程度としても
死亡率を大きく低減可能

費用対効果が
最小となる
目標評点マップ

地域別の
耐震化戦略
VS
公平性



目標評点0.7 & 100%改修
VS
目標評点1.0 & 50%改修

総改修費用は同じ
リスク低減効果は0.7&100%が数倍上

0.7程度でもよいので、より多くの建物を
改修すべき(特に弱い建物を優先!)